

第1章 計画策定にあたって

第1節 計画策定の趣旨

1 計画策定の趣旨

平成14年1月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」によると、今日の少子化は、未婚化や晩婚化に加えて新たに「夫婦の出生力の低下」という新たな現象が指摘され、今後、少子化が一層進行すると予想されています。

この少子化の流れを変えるために平成15年7月に「次世代育成支援対策推進法」が制定され、地方公共団体及び企業は、それぞれの立場から、次世代育成支援に向けて今後10年間の集中的・計画的な取り組みを推進することになりました。

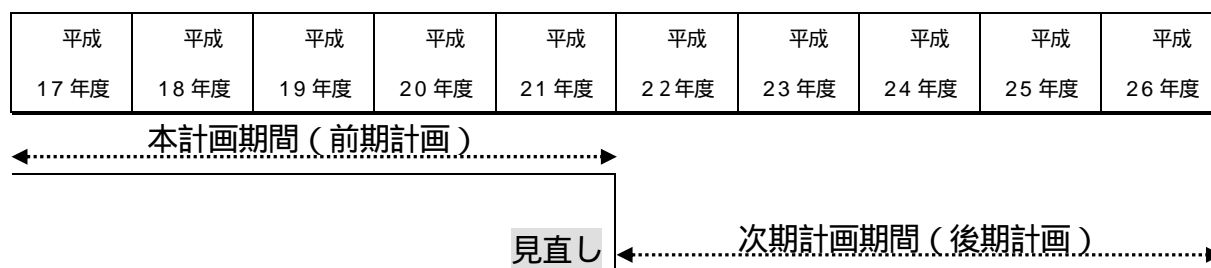
富良野市では、「富良野市総合計画」等の計画に基づき「富良野市エンゼルプラン」を平成13年度に策定し、子育て支援に関する各種施策を実施してきましたが、次代を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備・充実を図るための各種事業を更に推進するために「富良野市次世代育成支援地域行動計画」を策定するものです。

2 計画の位置付け

この計画は「富良野市総合計画」を上位計画とし、各種計画との整合性を図りながら、全ての子育て家庭を対象として、市が今後進めていく子育て支援施策の方向性や目標を総合的に定めたもので、平成13年度に策定した「富良野市エンゼルプラン」を包含したものとなっています。

3 計画の期間

次世代育成支援対策推進法では、市町村が定める行動計画の期間を第1期(前期計画)として平成17年度からの5年間とし、前期計画に関する必要な見直しを平成21年度に行った上で、第2期(後期計画)として平成22年度からの5年間として定めることとしており、富良野市においてもこの期間での計画とします。

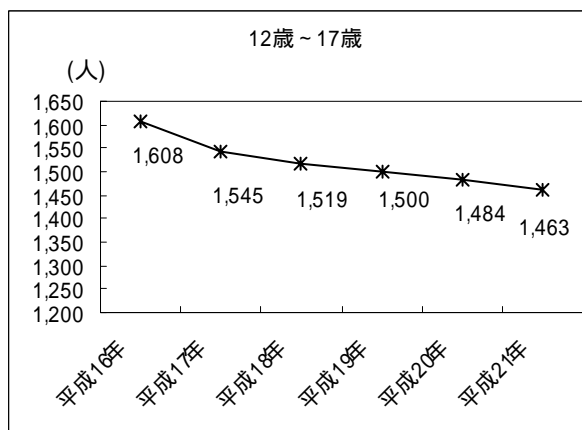
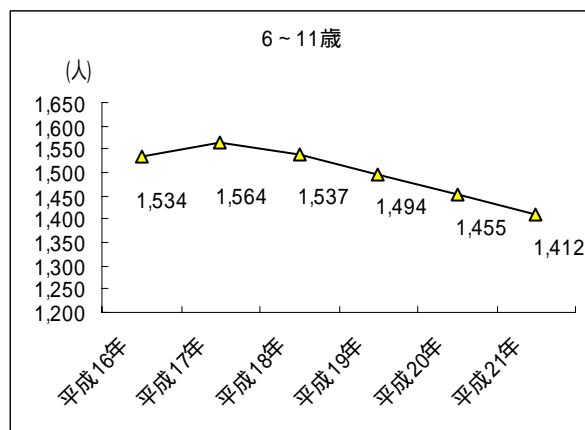
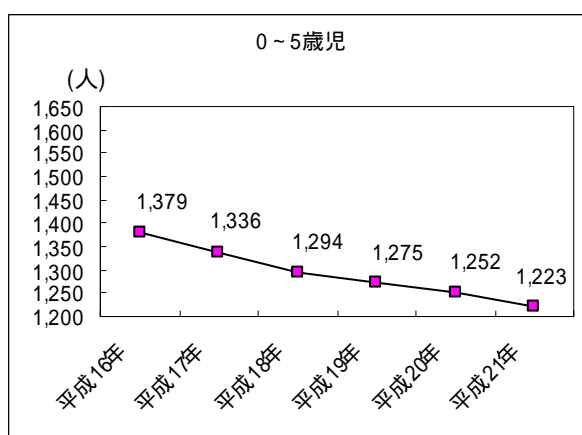
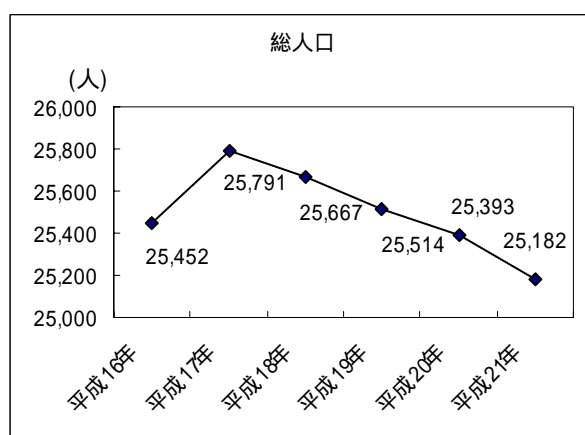


2節 人口の推計

富良野市の過去の人口推移を基に、その推計を行った結果が下図になります。

富良野市の人口は微減傾向にあり、平成21年の総人口は平成16年よりも270人少ない25,182人になると予想されます。

また、平成21年の各年齢区分毎の人口は、平成16年よりも0歳～5歳は156人、6歳～11歳は122人、12歳から17歳は145人減少すると予想されます。



資料：国勢調査（平成7年、平成12年の各年10月1日の人口）を用いて、厚生労働省が掲示したワークシートを基に、児童家庭課が推計。

平成16年の数値は、平成16年3月31日現在の実数値で、平成17年以降は推計数値。

